

## 令和5年度 第1回 加茂市総合教育会議 会議録

■ 日 時 令和5年7月3日(月) 15:00~16:50

■ 場 所 加茂市役所5階 第1委員会室

### ■ 出席者

#### ■ 加茂市教育委員会

・教育長 山川雅巳      ・委員 乙川智子      ・委員 田邊俊樹  
・委員 藤田和子      ・委員 太田正純

#### ■ 加茂市

・市長 藤田明美      ・副市長 五十嵐裕幸

#### (説明員)

・加茂市CSO 市川恭嗣

・庶務課長 草野智文      ・学校教育課長 阿部一晴  
・社会教育課長 有本幸雄      ・スポーツ振興課長 靱山 太  
・庶務課課長補佐 長澤 敦      ・学校教育課課長補佐 茂野幸栄  
・社会教育課公民館長 波塚一朗      ・社会教育課図書館長 細貝秀樹  
・社会教育課課長補佐 橋本 尚      ・社会教育課課長補佐 伊藤秀和  
・社会教育課課長補佐 中澤資裕      ・スポーツ振興課課長補佐 和田正利  
・スポーツ振興課係長 丸山信宏

・総務課長 井上 毅      ・総務課課長補佐 小柳豪志  
・総務課課長補佐(政策推進室長) 小柳貴之      ・総務課課長補佐 磯貝洋介  
・総務課課長補佐 遠山一貴      ・総務課政策推進室係長 近藤真史  
・総務課政策推進室係長 山田泰弘

■ 傍聴者 0人

### ■ 次 第

1. 開会
2. 自己紹介(三役・CSO・教育委員・課長)
3. 市長あいさつ
4. 協議

① 加茂市立小中学校の適正化推進と加茂市の財政状況について

- ② 加茂市勤労青少年ホームの廃止について
- ③ 教育全般に関する意見交換
- ④ その他

## 5. 閉会

---

### 1. 開会

#### □ 総務課 井上課長

- ・ それでは只今から、令和5年度第1回総合教育会議を開催します。

### 2. 自己紹介（略）

### 3. 市長あいさつ

#### □ 市長

- ・ 加茂市では、令和5年度と令和6年度の2か年で「公共施設再編アクションプラン」の策定に当たります。これにより、客観的な指標に基づいて需要を可視化し、これからの加茂市に必要な公共施設の保有量や公的サービスとしての機能の総量について、長期的な視点で適正化を図ります。そして同時に、これは加茂市の未来に残すべき、あるいは新たに必要な社会価値を創出するための取組でもあります。
- ・ この「公共施設再編アクションプラン」と小中学校を含めた教育施設全体の適正化方針を相互に関連付けながら策定を進めていくためには、市長部局と教育委員会が常に連携・調整を図りながら事業を推進する体制の構築が必要です。
- ・ そのため、教育委員会の重点事業の滞りのない進捗と市長部局と連携した迅速な課題解決を目指すため、市長・副市長とCSO、関連市長部局が参加する「教育行政会議」を開催しています。
- ・ これまでの総合教育会議では、教育行政に関する意見交換が主であり、テーマがあまり明確化されていませんでした。今後は、教育行政会議や教育委員会会議で協議された重要事項についてテーマを絞り、この総合教育会議で教育委員の皆様と意見を交わし、合意形成を図っていくための重要な会議として位置付けていきたいと考えております。
- ・ 教育委員の皆様には従前にも増して大変な役割をお願いすることになりますが、活発な討論や意見交換を行いたいと思いますので、本日はよろしくお願いいたします。

### 4. 協議

#### □ 総務課 井上課長

- ・ それでは協議に入りますので、ここからは市長に進行をお願いします。

#### ① 加茂市立小中学校の適正化推進と加茂市の財政状況について

**□ 市長**

- ・まず、1つ目の「加茂市立小中学校の適正化推進と加茂市の財政状況について」です。CSOと庶務課より説明をお願いします。

**□ CSO**

- ・加茂市全体の財政状況についてですが、これは小中学校の適正化にも深く関わっていることを認識してください。
- ・まず、目先のカネ回りについてですが、市民の皆様の協力により行財政健全化推進計画を推進したことにより、平成29年度の財政調整基金が一時87万円でしたが、令和4年度には10億円を超える水準となり、目先のおカネに困る状況は脱しました。
- ・加茂市の未来に向けて、手付かずだった公共施設・機械設備の更新を中心にいくらかかるのか、おおまかな今後20年間のシミュレーションを行いました。
- ・今後、140以上ある公共施設を4割削減することを前提に、新規事業を含む必要な金額を積算しているところですが、様々な国県の補助メニューを使っても、現状では資金が足りず、市の政策的事業の多くを諦めなければならない水準となります。
- ・現在、将来の投資に充てる資金を生み出すため、手元の事業のスクラップ・フォー・ビルドに取り組んでいるところです。
- ・小中学校校舎等の老朽化（未耐震）等を踏まえ、教育委員会では将来的に小中学校両方を新設することを検討されていますが、今のところ今後20年間に小中学校両方の新設は難しく、どちらかの一方のみを新設することが現実的ではないかと思われます。
- ・こういった財政状況を考慮したうえで小中学校の適正化についてご議論いただきたいと思えます。

**□ 庶務課 草野課長**

- ・有識者らによる諮問機関「加茂市立小中学校適正規模等検討委員会」から令和4年11月にいただいた「加茂市立小中学校における適正規模・適正配置の在り方 答申」を尊重し、令和5年1月に実施した「加茂市立小中学校の適正規模等に関する市民アンケート」の結果等を踏まえ、教育委員会事務局では「加茂市立小中学校適正化方針(案)」を作成しました。
- ・第1章では「児童生徒数・学校施設等の現状と見込み」、第2章では「学校規模適正化の必要性」を記し、第3章では答申の内容を尊重した「小中学校の適正規模・適正配置」（【適正規模】：小学校…各学年2～3学級、中学校…各学年3～6学級 【適正配置】原則の片道通学距離（時間）：小学校…概ね4km以内（1時間以内）、中学校…概ね6km以内（1時間以内））を定めています。
- ・第4章では「適正規模・適正配置を実現する手法」として、答申では「通学区域の見直し」、「教育課程特例校等の導入」、「学校の統合」の3つの手法が示されましたが、学校規模の適正化を図る手法として加茂市教育委員会としては「学校の統合」が最も有効な手段であるということを記しています。
- ・第5章では「小中学校再編の方針」として、4つの再編案を挙げています。

- ・第1案は新設した中学校1校に統合、小学校は既存校舎を活用して段階的に統合を進め、最終的には新設して1校に統合するものです。
- ・第2案は新設した中学校1校に統合、小学校は既存校舎を活用して2校に統合し、最終的には新設して1校に統合するものです。
- ・第3案は小学校、中学校ともに新設し、それぞれを1校に統合するものです。
- ・第4案は第3案をもう少し具体化したものであり、中学校を先行して新設し、1校に統合、中学校の跡地を活用して小学校を新設して1校に統合するものです。
- ・本来であれば、教育委員会事務局としては、教育委員や市長部局と協議し、これら4つの案から1つの案に絞り込んだうえで、統合のスケジュールも示した方針案を速やかに作成、パブリックコメントを経て9月に方針が完成、公表する予定でした。
- ・しかしながら、財政的な裏付けを併せて示すには、より具体的な財政シミュレーションの完成を待つ必要があり、現状では方針を示すことが困難であると判断しました。
- ・よって、云わば適正化方針の概要版である適正化の「骨子」を9月頃に作成、財政シミュレーションを踏まえた適正化方針を年度内に策定したいと考えています。

□ 市長

- ・ご質問、ご意見はありますか。

□ 太田教育委員

- ・財政シミュレーションに含まれる各種事業の経費は、多めに見ているのでしょうか、標準的なものなのでしょうか、少なめにみているのでしょうか。昨今の世界情勢（物価高騰等）を踏まえたものなのでしょうか。

□ CSO

- ・現状では標準的なものと認識しています。
- ・これは、現状において各課から今後20年間で確実に必要なものを出してもらい、積み上げたものです。
- ・例えば、清掃センターの建設には、物価高騰により想定した建設費よりも多額になる可能性がありますし、逆に現在行っている施策の効果によりゴミの量が減少すれば少額になる可能性があるため、それなりのブレ幅はあるものの、現状で一定の数字を示すという意味で言えば標準的であると言えます。

□ 藤田教育委員

- ・財政状況を踏まえ、仮に小中学校のどちらかを新設し、その後もう一方を新設するとなれば、その間の期間はどの程度でしょうか。

□ CSO

- ・どちらかを新設できても、もう一方の新設は少なくともこの先20年間では難しいと言わざるを得ません。
- ・例えば、中学校を新設して小学校は既存校舎を活用するとなれば、既存校舎の耐用年数等を踏まえた改修工事等を実施しながら、新設時期を探ることになります。

□ 乙川教育委員

- ・今後も財政調整基金の増額を想定して財政を運営していくものと理解してよろしいで

しょうか。

□ CSO

- ・令和元年度からこれまで市民の皆様の協力により、財政調整基金を増やしてきた経緯があります。
- ・また、この期間は新型コロナウイルス関連の補助金が支給され、国のお金で様々な事業を展開できたこともあり、急速に財政調整基金を積み立てることができました。
- ・ただし、今後はこういった補助金がなくなりますので、同じペースで積み上げることは困難であると考えています。
- ・よって、今後は更なる行財政の効率化を図る必要がありますが、これまでの様々な取組みに加え、事業のシビアな取捨選別を行っていく必要があります。

□ 乙川教育委員

- ・今後20年間において確実に必要な事業を各課から挙げてもらったとのことですが、それを加茂市という大きな枠組みの中でどうまとめていくのですか。

□ CSO

- ・各課の事業を全市の視点で優先順位付けや規模の適正化を行うとともに、複数課に関係するテーマについては事業の重複排除や統合によりコスト最適化を進めます。
- ・子育て拠点交流施設の新設を例にすると、子育て世代だけではなく高齢の方々、障がいを持つ方々などにとっても有意義な施設となるような複合的な施設とすることで、コスト全体を下げるといったアプローチが必要であり、今後しっかりと議論していかなければなりません。

□ 太田教育委員

- ・事業の経費削減や取捨選別などは教育委員会だけではなく、市全体で取り組んでいることですか。

□ CSO

- ・勿論、教育委員会だけではなく全課に経費削減を要請しており、特に大規模事業についてはそれぞれの課と話し合いを重ねているところです。
- ・加えて、目先の事業についても全課に一律の削減幅を定めて予算編成をお願いするなど、全庁的な取組みであることをご理解ください。
- ・そのうえで、市全体として優先順位を付けてバランス良く、効率的に事業を展開していく体制を構築するように努めているところです。

□ 総務課政策推進室 山田係長

- ・事業を限定し、経費削減を図るだけではなく、国県の補助メニューの活用も積極的に検討する必要があります。

□ CSO

- ・現在、各課に今後3年間で3%の経費削減（令和5年度対比）を目標とした中期計画の作成、提出をお願いしている最中です。
- ・この3%削減は十分な水準ではなく、今後の外的・内的な環境変化を見極めつつも、更なる削減を進める必要があります。

- ・3%ではなく、5%の削減から始めてみてはという意見もありましたが、令和5年度当初予算自体が既にかなり絞ったものですので、市民生活に著しい支障が生じないように段階的に進めることにしました。

□ **田邊教育委員**

- ・「今後20年間で小中学校のどちらか一方のみの新設」としてはありますが、現在の財政状況では「どちらか一方のみの新設すらできない」ということも考えられますか。

□ **CSO**

- ・お見込みのとおりです。
- ・ただし、市長、副市長、教育長は、学校施設の新設が最優先事項であることを認識しており、少なくとも1校は新設したいと考えているところです。
- ・そのために市全体として経費削減に努めているというイメージになります。

□ **市長**

- ・新規事業のいくつかを諦めれば、小中学校の両方を新設できますか。

□ **CSO**

- ・現時点では難しいと思います。
- ・老朽化した清掃センターの新設等は、規模を削減できても諦めることはできないと思います。
- ・また、その他多くの公共施設も1980年台に建設された老朽化した建物ですので、取捨選択したとしても維持するには一定の経費がかかるため、小中学校のどちらか1校を新設することが現実的です。

□ **乙川教育委員**

- ・多くの公共施設と複合化した小中学校を新設し、既存の老朽化した公共施設を除却するといった思いきった発想を持つことができないでしょうか。

□ **CSO**

- ・学校施設と公共施設の複合化について、全国的に様々な事例があることを承知していますが、学校施設という観点から一定の制約があるかもしれませんので、今後の検討材料とさせていただきます。

□ **教育長**

- ・埼玉県志木市では小学校と公民館、図書館を複合化した例、埼玉県吉川市では小学校と公民館、子育て支援センター、学童保育施設、高齢者デイサービスセンターを複合化した例など、これまで色々な施設を視察してきました。
- ・セキュリティに配慮しながらも、乳幼児から高齢者が集うことができ、そこで生まれる世代間の交流など、それぞれにメリットがあり、円満な関係を築いている印象を受けました。
- ・法令による一定の制約はあるかもしれませんが、他市での取り組みを参考とし、これまでは無い発想を持って進めて行くことは重要であると思います。

□ **CSO**

- ・学校施設だけではなく、あらゆる公共施設について複合化の可能性を検討し、令和5

年度から令和6年度に策定する公共施設アクションプランの中で示していきたいと思いを思います。

□ 乙川教育委員

- ・前例にとらわれず、様々な可能性を探ってもらいたいと思いを思います。
- ・例えば、各地域に点在するコミュニティーセンターに他公共施設の機能を加えるなどの発想があっても良いと思いを思います。

□ 学校教育課 阿部課長

- ・仮に中学校を新設し、小学校は既存の校舎を活用するとなれば、小学校校舎にそれなりの改修経費がかかりますが、その改修費用も財政シミュレーションの今後20年間に必要な経費に含まれているのですか。

□ CSO

- ・改修費用や統合によって不要となった校舎の除却費用も含んだシミュレーションも行っている最中ですが、その方が新設する場合よりも費用を抑えることができる可能性が高いと思いを思います。
- ・公共施設の複合化、集約に関して様々な方法を検討し、スリム化を図る必要はあるものの、やり過ぎると一極集中の様な状況となり、まちづくりという観点から言えば疑問が残るため、しっかりと議論していきたいと思いを思います。

□ 藤田教育委員

- ・教育委員会内でもこれまで議論してきましたが、学校施設を含む公共施設の複合化、集約化は重要なテーマであると認識しています。
- ・政策推進室において、複合化する場合の各種費用や費用対効果の試算は行っていますか。

□ CSO

- ・複合化等の可能性を探っている段階であり、具体的な試算までは至っていません。

□ 市長

- ・公共施設アクションプランの策定を経てから小中学校の新設に取りかかっては時期が遅くなるので、少なくとも今の財政状況（見通し）ではどちらか一方の新設が望ましいということですが、小中学校ともに新設するという望みを排除することなく、今後も行財政改革に取り組み、財政シミュレーションを回していくという認識でよろしいでしょうか。

□ CSO

- ・お見込のとおりです。
- ・将来の可能性を排除するものではありません。

□ 田邊教育委員

- ・小中学校適正化方針（案）の4つの再編案は、いずれも最終的に小中学校のいずれも新設するものとなりましたが、これを変更せざるを得ないことになりますか。

□ 教育長

- ・練りなおしということになるかと思いを思います。

□ 市長

- ・市としては、140以上ある公共施設の在り方を具体的に示して、市民の皆様に説得力のある説明をしていかなければならないと考えています。

□ 乙川教育委員

- ・これまでの小中学校という枠を超えた発想で、小中学校の校舎自体が将来本当に必要なのか否かから議論し、新しい加茂市の小中学校の在り方を考えてみてはどうでしょうか。
- ・公共施設を学校として子どもたちが使うという考え方、例えば、公民館の調理室を学校の調理授業に利用する、研修室を通常の授業に利用する、多数の児童生徒が必要な場合は市民体育館を利用する、山間部の公共施設に移動して自然学習を行うといった考え方で新しい加茂市を創っていくことはおもしろいことかもしれません。

□ 副市長

- ・法令を調べてみないとわかりませんが、まち全体が学校であるという発想を持つことはとても大切なことかと思えます。
- ・「学び」ということだけを考えれば、既に当たり前になったリモート学習で一定の成果が出るかもしれませんが、「社会性を育む」という観点で言えば、それなりの規模の学校施設が必要になってくる考え方もあるかと思えます。

□ 乙川教育委員

- ・当たり前であった教育の在り方がコロナ禍を経て大きく変化したと感じており、20年後、30年後の教育の在り方は更に変化していくものと思えますので、将来を視野に入れて考えていく必要があります。

□ CSO

- ・策定した財政シミュレーションありきではなく、加茂市の財政状況や社会情勢等によって柔軟にバージョンアップさせていきたいと思えます。

□ 太田教育委員

- ・聖籠町立聖籠中学校にはいわゆる決まった教室が無く、生徒は教科毎に教室を移動するようですが、詳しい情報がありますか。

□ 教育長

- ・「教科センター方式」は聖籠町立聖籠中学校の他、長岡市立東中学校などでも導入しています。
- ・ホームロッカーの様な居場所はあるもののベースとなる教室が無く、メリット・デメリットはありますが、自主性・社会性を育む年代の中学校で導入され始めており、小学校や特別支援学級への導入はなかなか難しいようです。
- ・大学について言えば、あちこちにキャンパスがあり、それがまちづくりの一環となっていることから、まち全体が学校であるという考え方を持つということは今後の教育の在り方を議論するうえで重要なヒントとなると思えます。

□ 乙川教育委員

- ・今後「クラス」という概念が薄いものとなっていくかもしれませんが、その一方で児



童生徒の安心安全な居場所を確保することも義務教育の重要な役割の一つでもあるかと思えます。

□ 市長

- ・校舎を新設したいと強い思いがありますが、新設することだけが目的ではないと思っています。

□ 教育長

- ・細かな教育ビジョンを掲げたうえで、それを達成するためにどういった新校舎を造るのか、一定のコンセプトでスムーズに新校舎を造り、柔軟に対応していくのかという議論になると思います。
- ・著しく老朽化している校舎が多い加茂市において、児童生徒が新しい校舎で学ぶことは非常に魅力的であり、意欲を高めさせる大きな要素となると思います。
- ・新しく先進的な校舎でどういった教育を展開していくのかは、我々が教職員や子ども達、地域と一緒にあって作りあげていくものでもあります。

□ 市長

- ・他にご意見、ご質問はありませんか。

□ 教育長・教育委員

…… なし ……

□ 庶務課 草野課長

- ・令和5年1月に実施した加茂市立小中学校の適正規模等に関する市民アンケートの結果を令和5年7月に加茂市立小中学校適正化方針（案）と併せて公表する予定でしたが、加茂市立小中学校の適正規模等に関する市民アンケートの結果だけでも近日中に加茂市ホームページにて公表してよろしいでしょうか。

□ 市長・教育長・教育委員

…… 異議なし ……

② 加茂市勤労青少年ホームの廃止について

□ 市長

- ・次に、2つ目の「加茂市勤労青少年ホームの廃止について」です。スポーツ振興課より説明をお願いします。

□ スポーツ振興課 丸山係長

- ・加茂市勤労青少年ホームは、勤労青少年福祉法に基づき、勤労青少年の福祉の増進及び健全な育成に資するため、昭和49年5月に竣工、設置されました。
- ・しかし、設置当時と比べ勤労青少年を取り巻く環境や利用実態が変化し、設置意義が薄れていることなどを理由に、令和6年3月31日をもって勤労青少年ホームを廃止したいというものです。
- ・具体的な廃止理由としては、勤労青少年福祉法の一部改正（平成27年10月施行）により設置の努力義務がなくなったこと、施設が著しく老朽化していること、勤労青少年（満15歳以上、満35歳未満）の登録者、利用者が減少していること、市民の生涯学習

の場としての活用が主となっており、これは公民館における事業及び活動と統合することが効率的であることが挙げられます。

□ 市長

・ご質問、ご意見はありますか。

□ 田邊教育委員

・現在、勤労青少年ホームの利用団体等に対し、施設の廃止及び活動場所の変更についての説明、協議は行っていますか。

□ スポーツ振興課 丸山係長

・事前に変更後の活動場所及び活動時間を利用団体に相談、提案しており、トラブルはありません。

□ 市長

・令和6年3月31日をもって勤労青少年ホームを廃止することについて、合意することよろしいでしょうか。

□ 教育長・教育委員

…… 異議なし ……

□ スポーツ振興課 榎山課長

・今後、勤労青少年ホーム利用団体等に対し、速やかに正式な説明の場を設けた方がよろしいでしょうか、それとも市長の記者会見等の正式な発表を待ってから設けた方がよろしいでしょうか。

□ 市長

・まずは速やかに利用団体及び関係者の方々に説明、了承を得たうえで記者会見、市議会において発表、報告することが良いと思います。

③ 教育全般に関する意見交換

□ 市長

・次に、3つ目の「教育全般に関する意見交換」です。意見交換したい件はありますでしょうか。

□ 藤田教育委員

・仮に小学校を新設するとなれば、充実した児童クラブの施設を併設したり、積極的に民間事業者と連携するなど、少子化の中でも、子ども達が充実した放課後を過ごすことができるように、放課後児童クラブの更なる充実を要望します。

□ 市長

・子ども達が充実した放課後を過ごすことは大変重要なことであると認識しています。  
・当面は現在の放課後児童クラブにおける課題に対応しつつ、小学校の統合と併せて検討していかなければなりません。

□ 教育長

・民間事業者との連携については、すぐに多くのことができるわけではないですが、いくつかの関係団体等とコミュニケーションを適時行っており、今後も継続していき

いと思います。

□ 藤田教育委員

- ・放課後児童クラブだけではなく、民間事業者と連携し、放課後等デイサービスの充実も図ることが望ましいと思います。

□ 乙川教育委員

- ・現在、まちづくりに関連する事業をはじめ、市内の様々な取り組みに大学生が積極的に参画し、成果をあげています。
- ・仮にこの分野でも大学生が積極的に参画したいというニーズがあり、互いが利益を得ることができる関係になり得るのであれば、可能性を探っても良いかと思います。

□ 市長

- ・子ども達にとって、多様な大人達が関わることは大事なことです。委員ご提案の件も含め、選択肢を増やして検討していきたいと思います。
- ・今後の放課後児童クラブの在り方については、今後も関係課と協議を重ね、課題解決に努めていきたいと思います。

④ その他

□ 庶務課 草野課長

- ・「加茂市における教育理念に関するワークショップについて」を報告します。
- ・小中学校教育における理念・実現したいことを明確化するために、統合を見据えたコンセンサス、キャッチフレーズの作成、反映した教育理念・目標の再構築を目指すためのワークショップを開催しました。
- ・まずは2回の開催予定とし、新潟大学教育基盤機構の斎藤有吾准教授を講師・コーディネーターとして招き、市長、副市長、教育長、CSO、庶務課職員、学校教育課職員、スポーツ振興課職員が出席のもと、既に令和5年6月20日(火)に第1回目を開催、第2回目を7月13日(木)に開催する予定です。
- ・石川県加賀市が先駆けて市民向けに打ち出していますので、それを参考に将来(2030年)を視野に入れた加茂市教育プロジェクト(仮)をまとめていく予定です。
- ・教育理念を明確化していくことにより、令和2年2月に策定した加茂市教育大綱を見直す材料になると考えています。

□ 市長

- ・この件について、ご質問、ご意見はありますか。

□ 乙川教育委員

- ・理念を掲げることは、市民の皆様にとっても良いことであり、個人的にも期待しています。
- ・ただし、理念だけを打ち出すのではなく、どこを基準としているのか、根拠となるものは何かというものをしっかりと踏まえたうえで加茂市の理念を打ち出さないと、せっかくの理念が台無しになりかねません。

□ 市長

- ・おっしゃるとおりだと思います。
- ・始まったばかりではありますが、委員のアドバイスを今後のワークショップなどに生かしていきたいと思います。

## 5. 閉会

### □ 市長

- ・これまで教育委員の皆様におかれましては、小中学校の適正化について協議を重ね、小中学校両方の新設を前提とした適正化方針案の作成にご尽力いただきました。
- ・本来であれば、市の財政シミュレーション等を事前にお示ししたうえで方針案を作成することが望ましい形であると思いますが、財政シミュレーションをお示しするのが遅くなりましたことをお詫びいたします。
- ・現実的に進めるべきことをしっかりと進めながらも、小中学校両校を新設したいという理想を持ち続け、財政状況が好転するように努めていきたいと思います。
- ・加茂市の子ども達のより良い教育環境を構築するため、今後ともご協力をお願い申し上げます。
- ・進行役を総務課長に戻します。

### □ 総務課 井上課長

- ・以上をもちまして、令和5年度第1回総合教育会議を閉会します。
- ・本日はありがとうございました。